

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	<p>マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。</p> <p>ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株 ファンド（2ヵ月決算型）



第69期（決算日：2017年9月7日）

第70期（決算日：2017年11月7日）

第71期（決算日：2018年1月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る1月9日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第69期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株指騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
57期(2015年9月7日)	9,508	20	△10.8	1,445.65	△11.7	94.8	—	3.6	10,239
58期(2015年11月9日)	10,387	80	10.1	1,590.97	10.1	94.1	—	3.6	10,988
59期(2016年1月7日)	9,600	20	△7.4	1,457.94	△8.4	94.6	—	3.9	9,811
60期(2016年3月7日)	9,213	20	△3.8	1,361.90	△6.6	94.3	—	4.1	9,313
61期(2016年5月9日)	8,810	20	△4.2	1,306.66	△4.1	92.8	—	4.5	8,805
62期(2016年7月7日)	8,127	20	△7.5	1,226.09	△6.2	94.4	—	4.0	8,000
63期(2016年9月7日)	8,780	20	8.3	1,349.53	10.1	95.6	—	3.2	8,526
64期(2016年11月7日)	8,947	20	2.1	1,362.80	1.0	94.6	—	2.9	8,485
65期(2017年1月10日)	10,237	20	14.6	1,542.31	13.2	95.9	—	2.8	9,046
66期(2017年3月7日)	10,356	20	1.4	1,555.04	0.8	95.9	—	2.8	8,806
67期(2017年5月8日)	10,436	60	1.4	1,585.86	2.0	94.6	—	2.7	8,687
68期(2017年7月7日)	10,483	60	1.0	1,607.06	1.3	96.0	—	2.5	8,215
69期(2017年9月7日)	10,411	60	△0.1	1,598.24	△0.5	95.7	—	2.7	7,874
70期(2017年11月7日)	11,006	700	12.4	1,813.29	13.5	95.7	—	1.9	7,806
71期(2018年1月9日)	11,586	60	5.8	1,889.29	4.2	97.2	—	1.9	8,140

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
第69期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2017年7月7日	10,483	—	1,607.06	—	96.0	—	2.5
	7月末	10,511	0.3	1,618.61	0.7	96.1	—	2.7
	8月末	10,623	1.3	1,617.41	0.6	95.9	—	2.7
	(期末) 2017年9月7日	10,471	△ 0.1	1,598.24	△ 0.5	95.7	—	2.7
第70期	(期首)							
	2017年9月7日	10,411	—	1,598.24	—	95.7	—	2.7
	9月末	11,002	5.7	1,674.75	4.8	95.1	—	2.5
	10月末	11,465	10.1	1,765.96	10.5	95.9	—	2.0
(期末) 2017年11月7日	11,706	12.4	1,813.29	13.5	95.7	—	1.9	
第71期	(期首)							
	2017年11月7日	11,006	—	1,813.29	—	95.7	—	1.9
	11月末	10,892	△ 1.0	1,792.08	△ 1.2	95.9	—	2.0
	12月末	11,253	2.2	1,817.56	0.2	96.6	—	1.9
(期末) 2018年1月9日	11,646	5.8	1,889.29	4.2	97.2	—	1.9	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

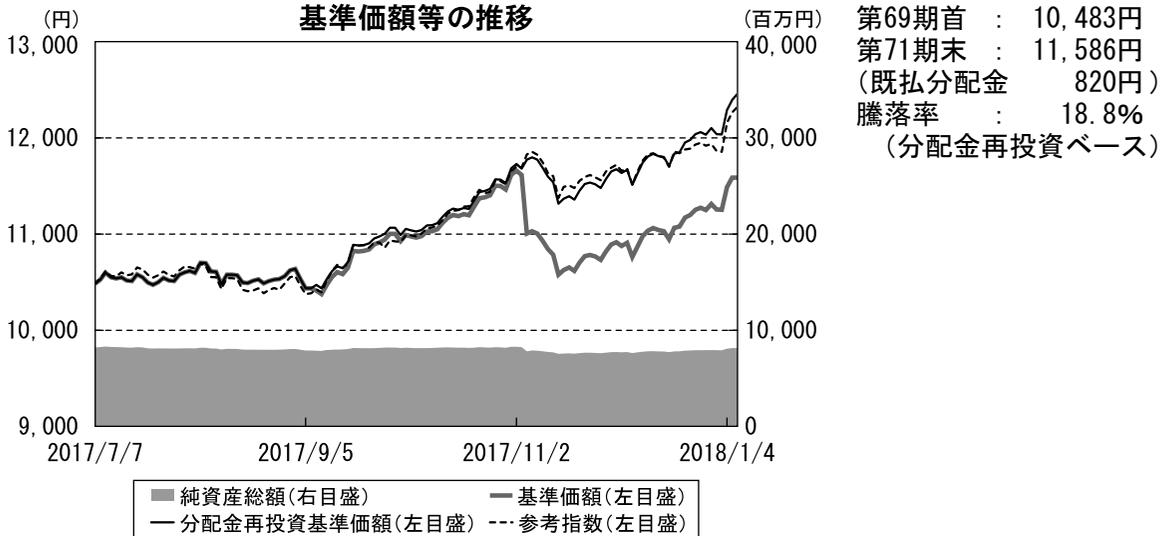
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第69期～第71期：2017/7/8～2018/1/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ18.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	安倍政権による経済対策への期待に加え、堅調な国内企業業績が確認されたことや米税制改革法案への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米朝関係の緊迫化により地政学リスクが高まったことなどを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第69期～第71期：2017/7/8～2018/1/9）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2017年9月上旬にかけては、米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクに対する懸念が台頭した一方で、堅調な国内企業業績が下支えとなり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・ 9月中旬から当作成期末にかけては、衆議院の解散報道とその後の与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや国内企業の良好な決算発表を受けて業績拡大期待が高まったことに加え、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）＞

- ・ 日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

＜日本株インカム・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ19.7%の上昇となりました。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元余地などを考慮し日本電信電話など17銘柄を新規に組み入れました。また、海外での販売競争の激化が懸念されるSUBARUなど17銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 日本電信電話：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ SUBARU：海外での販売競争の激化による業績の懸念および今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

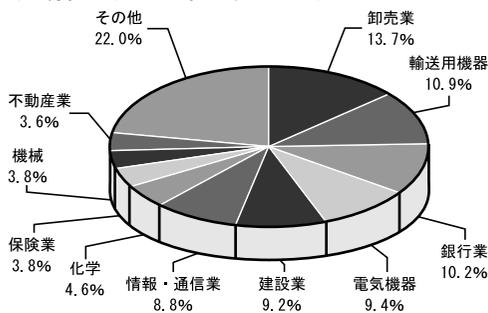
（マイナス要因）

- ・SUBARU：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、当作成期首より保有していました。海外での販売台数に対する懸念や国内工場における不適切な完成車検査業務が問題となったことなどから株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

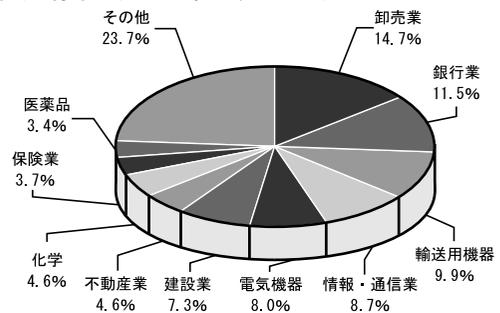
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年7月7日）



作成期末（2018年1月9日）



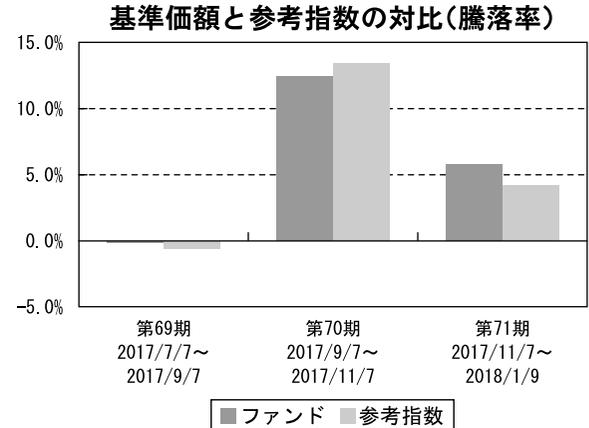
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（第69期～第71期：2017/7/8～2018/1/9）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次巻の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第69期	第70期	第71期
	2017年7月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年11月7日	2017年11月8日～ 2018年1月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.573%	700 5.980%	60 0.515%
当期の収益	—	198	60
当期の収益以外	60	501	—
翌期繰越分配対象額	1,325	1,565	2,145

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2000年以降の最高値圏で推移している国内株式市況ですが、今後もしばらくは堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、当面の日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。こうした見通しに加え、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値を向上させようとする動きの拡大が、日本企業の株主還元姿勢への注目を高めていると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月8日～2018年1月9日)

項 目	第69期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.604	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.275)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.058)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	0.665	
作成期中の平均基準価額は、10,957円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月8日～2018年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第69期～第71期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 38,415	千円 84,616	千口 753,014	千円 1,593,449

○株式売買比率

(2017年7月8日～2018年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第69期～第71期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,143,233千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,008,831千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月8日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	第69期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,155	百万円 584	% 18.5	百万円 4,987	百万円 1,305	% 26.2
投資信託証券	0.166775	—	—	79	11	13.9

平均保有割合 85.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第69期～第71期		
	買 付 額	売 付 額	第71期末保有額
株式	百万円 —	百万円 74	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第69期～第71期
売買委託手数料総額 (A)	4,706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	903千円
(B) / (A)	19.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第68期末	第71期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 4,168,475	千口 3,453,876	千円 8,129,735

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 8,129,735	% 99.0
コール・ローン等、その他	78,203	1.0
投資信託財産総額	8,207,938	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年9月7日現在	2017年11月7日現在	2018年1月9日現在
	円	円	円
(A) 資産	7,936,782,912	8,330,606,404	8,207,938,588
コール・ローン等	35,529,241	35,238,085	33,038,088
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	7,854,908,951	7,790,948,932	8,129,735,451
未収入金	46,344,720	504,419,387	45,165,049
(B) 負債	62,773,936	523,988,965	67,595,799
未払収益分配金	45,377,046	496,530,014	42,156,278
未払解約金	1,009,409	11,246,502	9,408,890
未払信託報酬	16,345,814	16,171,248	15,989,897
未払利息	81	57	52
その他未払費用	41,586	41,144	40,682
(C) 純資産総額(A-B)	7,874,008,976	7,806,617,439	8,140,342,789
元本	7,562,841,067	7,093,285,928	7,026,046,341
次期繰越損益金	311,167,909	713,331,511	1,114,296,448
(D) 受益権総口数	7,562,841,067口	7,093,285,928口	7,026,046,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,411円	11,006円	11,586円

○損益の状況

項 目	第69期	第70期	第71期
	2017年7月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年11月7日	2017年11月8日～ 2018年1月9日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,820	△ 2,242	△ 2,521
受取利息	47	53	29
支払利息	△ 2,867	△ 2,295	△ 2,550
(B) 有価証券売買損益	6,628,683	933,150,826	465,466,957
売買益	8,760,594	967,944,580	468,980,761
売買損	△ 2,131,911	△ 34,793,754	△ 3,513,804
(C) 信託報酬等	△ 16,387,400	△ 16,212,392	△ 16,030,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,761,537	916,936,192	449,433,857
(E) 前期繰越損益金	654,409,462	562,235,065	961,513,717
(F) 追加信託差損益金	△288,102,970	△ 269,309,732	△ 254,494,848
(配当等相当額)	(134,729,520)	(127,476,562)	(138,673,393)
(売買損益相当額)	(△422,832,490)	(△ 396,786,294)	(△ 393,168,241)
(G) 計(D+E+F)	356,544,955	1,209,861,525	1,156,452,726
(H) 収益分配金	△ 45,377,046	△ 496,530,014	△ 42,156,278
次期繰越損益金(G+H)	311,167,909	713,331,511	1,114,296,448
追加信託差損益金	△288,102,970	△ 269,309,732	△ 254,494,848
(配当等相当額)	(134,733,087)	(127,583,231)	(138,705,800)
(売買損益相当額)	(△422,836,057)	(△ 396,892,963)	(△ 393,200,648)
分配準備積立金	867,481,833	982,641,243	1,368,791,296
繰越損益金	△268,210,954	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 7,836,560,667円
 作成期中追加設定元本額 110,434,664円
 作成期中一部解約元本額 920,948,990円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1586円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年11月7日	2017年11月8日～ 2018年1月9日
費用控除後の配当等収益額	—円	91,337,053円	17,841,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	574,383,327円	431,592,677円
収益調整金額	134,733,087円	127,583,231円	138,705,800円
分配準備積立金額	912,858,879円	813,450,877円	961,513,717円
当ファンドの分配対象収益額	1,047,591,966円	1,606,754,488円	1,549,653,374円
1万口当たり収益分配対象額	1,385円	2,265円	2,205円
1万口当たり分配金額	60円	700円	60円
収益分配金金額	45,377,046円	496,530,014円	42,156,278円

○分配金のお知らせ

	第69期	第70期	第71期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	700円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年1月9日現在）

<日本株インカム・マザーファンド>

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(4,020,593千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）				
ホクト	7.9	—	—	
建設業（7.4％）				
ミライト・ホールディングス	39.4	—	—	
西松建設	147	14.5	45,965	
奥村組	168	20	96,000	
熊谷組	—	14.3	45,831	
大東建託	6.4	3.5	78,400	
大和ハウス工業	35.7	18.8	84,731	
積水ハウス	71.5	39.5	85,102	
中電工	32.2	23.5	78,372	
協和エクシオ	61.2	28.4	85,001	
新興ブランテック	33.9	69.3	83,506	
食料品（1.6％）				
日本たばこ産業	46.3	40.7	149,165	
化学（4.7％）				
デンカ	76	10.2	47,124	
三菱ケミカルホールディングス	—	115.5	150,785	
KHネオケム	46.4	—	—	
太陽ホールディングス	18.7	13.4	69,412	
D I C	12	—	—	
東洋インキS Cホールディングス	121	104	72,280	
ファンケル	33.9	—	—	
日本バルカー工業	8.4	26.3	87,710	
医薬品（3.5％）				
武田薬品工業	33.5	33.6	223,339	
エーザイ	19.2	14.5	96,541	
石油・石炭製品（3.2％）				
J X T Gホールディングス	520.4	394.6	297,883	
鉄鋼（1.6％）				
新日鐵住金	—	47.8	146,746	

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属（3.2％）				
日本軽金属ホールディングス	503.1	216.4	71,412	
住友金属鉱山	—	41	220,498	
機械（2.3％）				
マックス	45	31.6	51,508	
ツバキ・ナカシマ	53.1	36.9	104,500	
日本精工	34.5	—	—	
スター精密	68.7	27.8	56,712	
電気機器（8.2％）				
I D E C	27.9	41.4	116,416	
セイコーエプソン	56.4	—	—	
E I Z O	5.4	—	—	
キヤノン	113.5	89.2	388,733	
東京エレクトロン	19.5	11.2	249,200	
輸送用機器（10.1％）				
日産自動車	409.5	206.5	238,817	
トヨタ自動車	29.3	67.4	508,263	
本田技研工業	—	46.6	186,866	
S U B A R U	89.6	—	—	
ヤマハ発動機	18.5	—	—	
精密機器（1.6％）				
セイコーホールディングス	—	15.5	52,390	
ニプロ	71.6	55.8	96,031	
その他製品（-％）				
リンテック	16.2	—	—	
電気・ガス業（1.0％）				
関西電力	73.3	—	—	
東北電力	—	62.6	93,962	
陸運業（0.5％）				
センコーグループホールディングス	63.4	51	42,177	
空運業（1.1％）				
日本航空	37.7	22.8	102,303	

三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.8%)				
コーエーテクモホールディングス	45.4	39.9	95,600	
トレンドマイクロ	15.3	7.1	47,073	
ネットワンシステムズ	84	43.2	74,433	
日本電信電話	—	32.3	175,485	
KDDI	77.4	—	—	
沖縄セルラー電話	11.2	7.8	33,813	
NTTドコモ	116.7	143.6	387,576	
卸売業 (15.0%)				
TOKAIホールディングス	111.7	89.4	88,327	
コマダホールディングス	28.6	23.7	49,580	
伊藤忠商事	256.1	187	409,997	
兼松	430	57.8	91,035	
三井物産	106.7	70.8	136,573	
山善	36	—	—	
住友商事	82.1	141.9	284,580	
阪和興業	140	23.4	125,892	
稲畑産業	49.9	13.2	23,469	
日鉄住金物産	15.4	15.2	105,184	
オートバックスセブン	18.7	15.6	34,866	
因幡電機産業	3.9	5.9	31,742	
小売業 (2.7%)				
エディオン	—	16.3	21,842	
スシローグローバルホールディングス	—	11.9	52,241	
VTホールディングス	—	56.7	31,922	
AOKIホールディングス	15.2	13.3	22,636	
青山商事	50.3	—	—	
ケースホールディングス	50.6	41.1	120,751	

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (11.7%)				
あおぞら銀行	943	67.6	306,566	
りそなホールディングス	—	142.5	101,545	
三井住友フィナンシャルグループ	69.3	76.9	391,421	
みずほフィナンシャルグループ	1,381.7	1,306.8	278,087	
保険業 (3.8%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	120.7	95.9	199,567	
東京海上ホールディングス	27.4	27.8	149,313	
その他金融業 (2.6%)				
イオンフィナンシャルサービス	40.8	32.8	91,118	
ジャックス	138	—	—	
オリックス	94.7	74.5	150,080	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	14.1	34.4	92,020	
サムティ	—	27.5	48,290	
フージャースホールディングス	—	40	52,000	
パーク24	15.5	13.6	37,549	
フジ住宅	25.1	22.9	20,358	
サービス業 (2.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	28.1	23.2	50,900	
りらいあコミュニケーションズ	42.1	—	—	
リソー教育	—	48.1	44,588	
ベルシステム24ホールディングス	—	36.2	49,232	
ソラスト	33.3	16.4	44,280	
丹青社	—	43	56,459	
計	株数・金額	7,994	5,243	9,211,692
	銘柄数<比率>	75	75	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第68期末		第71期末		
	口数	口数	評価額	比率	
	千口	千口	千円	%	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.156	0.136	38,324	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.354	0.184	30,470	0.3	
森トラスト総合リート投資法人	0.292	0.237	37,872	0.4	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.105	0.068	44,132	0.5	
大和ハウスリート投資法人	0.156	0.103	27,923	0.3	
合計	口数・金額	1	0.728	178,723	
	銘柄数<比率>	5	5	<1.9%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株インカム・マザーファンド

《第24期》決算日2017年8月3日

〔計算期間：2017年2月4日～2017年8月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	指数騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2015年8月3日)	19,062	21.1	1,659.60	19.2	95.1	—	3.8	12,554
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079
22期(2016年8月3日)	15,021	△11.0	1,271.98	△9.5	95.0	—	4.0	9,546
23期(2017年2月3日)	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9	10,270
24期(2017年8月3日)	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6	9,816

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	(TO P I X)	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年2月3日	円	%			%	%	%
	18,436	—	1,514.99	—	96.2	—	2.9
2月末	18,856	2.3	1,535.32	1.3	96.2	—	2.9
3月末	18,612	1.0	1,512.60	△0.2	94.7	—	2.9
4月末	18,894	2.5	1,531.80	1.1	94.7	—	2.8
5月末	19,004	3.1	1,568.37	3.5	88.5	—	2.5
6月末	19,531	5.9	1,611.90	6.4	95.6	—	2.6
7月末	19,734	7.0	1,618.61	6.8	96.1	—	2.7
(期 末) 2017年8月3日							
	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、世界経済の回復やトランプ大統領による積極的な財政出動への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けて、トランプ大統領による減税やインフラ投資など景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広がったことで米国株式市場が下落したことや地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感などから国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランス大統領選挙で親EU派であるマクロン氏が当選したことや地政学リスクの後退、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、概ね高水準を維持しました。

- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元余地などを考慮し大和ハウス工業など16銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からローソンなど17銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・大和ハウス工業：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ローソン：予想配当利回り水準や今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・キャノン：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。業績の回復が確認されたことに加え、継続的な株主還元姿勢などが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・SUBARU：今後の配当性向の引き上げなど

株主還元強化を期待し、期首より保有しました。慎重な2017年度の業績見通しを発表したことなどで先行きの業績に懸念が生じたことで株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要があるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待出来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月4日～2017年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	9	0.049	
(投資信託証券)	(9)	(0.048)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、19,105円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月4日～2017年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,448	3,169,674	3,575	4,241,987
		(170)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
内		0.01	2,912	0.023	6,671
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.025	4,122	0.067	11,038
	森トラスト総合リート投資法人	0.019	3,520	0.052	9,301
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.003	1,894	0.009	5,585
	大和ハウスリート投資法人	0.01	2,813	0.022	6,158
合 計		0.067	15,263	0.173	38,756

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年2月4日～2017年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,411,662千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,538,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月4日～2017年8月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,169	百万円 1,061	% 33.5	百万円 4,241	百万円 1,664	% 39.2
投資信託証券	15	0.565326	3.8	38	6	15.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 70

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 50

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,922千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,999千円
(B) / (A)	40.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)				
ホクト	8.4	—	—	—
建設業 (11.1%)				
ミライト・ホールディングス	15.6	38.7	53,638	
西松建設	192	145	93,235	
奥村組	181	166	136,120	
熊谷組	—	253	98,923	
大東建託	8.8	6.4	124,096	
前田道路	7	—	—	
大和ハウス工業	—	34.9	135,830	
積水ハウス	78.4	69.5	132,223	
中電工	28	31.4	93,258	
協和エクシオ	67.5	59.5	115,965	
新興ブランテック	—	64	62,912	
食料品 (1.0%)				
日本たばこ産業	50.8	25.4	97,459	
化学 (6.0%)				
デンカ	83	76	47,120	
KHネオケム	—	36.3	84,869	
太陽ホールディングス	24.3	21.9	119,355	
D I C	—	12	51,540	
東洋インキＳＣホールディングス	125	121	71,511	
ファンケル	10.8	33.2	77,322	
デクセリアルズ	34	—	—	
日本バルカー工業	—	39.1	115,110	
医薬品 (4.0%)				
武田薬品工業	23.5	44.1	262,395	
エーザイ	—	19	111,169	
石油・石炭製品 (2.7%)				
東燃ゼネラル石油	110	—	—	
J X T Gホールディングス	322.7	504.2	249,528	
鉄鋼 (－%)				
日新製鋼	102	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	549.7	487.5	142,837	
機械 (3.7%)				
ツガミ	77	—	—	
平和	31.4	—	—	
マックス	54	42	61,194	
セガサミーホールディングス	26.6	—	—	
ツバキ・ナカシマ	57.8	52	117,052	
日本精工	87.9	33.7	46,876	
スター精密	75.5	66.8	124,114	
電気機器 (9.4%)				
I D E C	31	27.5	50,297	
セイコーエプソン	104.8	33.9	93,089	
E I Z O	8	5.4	24,948	
双葉電子工業	17.2	—	—	
キヤノン	95.1	110.1	426,637	
東京エレクトロン	17.9	19.1	290,415	
輸送用機器 (10.7%)				
日産自動車	383.7	396.9	433,017	
トヨタ自動車	78.4	28.6	178,035	
S U B A R U	107	87.1	342,303	
ヤマハ発動機	20.2	18.1	51,675	
精密機器 (1.1%)				
セイコーホールディングス	198	—	—	
ニプロ	42.4	69.6	102,868	
その他製品 (0.5%)				
リンテック	21.7	15.9	44,106	
電気・ガス業 (1.1%)				
関西電力	—	71.6	107,937	
中国電力	21.3	—	—	
陸運業 (0.5%)				
センコーグループホールディングス	37.6	61.9	46,177	
九州旅客鉄道	8.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
空運業 (1.5%)				
日本航空	64.5	36.8	137,006	
情報・通信業 (7.5%)				
コーエーテックモホールディングス	59.4	44.2	103,118	
トレンドマイクロ	—	15.1	84,711	
ネットワンシステムズ	26.1	82	90,036	
KDDI	18.7	—	—	
沖縄セルラー電話	12	10.8	41,634	
NTTドコモ	70.4	150	390,000	
卸売業 (14.4%)				
TOKAIホールディングス	40.1	108.4	93,874	
コマダホールディングス	—	28	53,032	
伊藤忠商事	371.6	248.2	439,314	
兼松	—	423	108,711	
三井物産	113.7	103.6	170,681	
山善	39.7	35.3	41,936	
住友商事	90	79.7	125,766	
阪和興業	198	139	112,451	
稲畑産業	54.1	48.8	77,396	
日鉄住金物産	16.8	15.1	85,013	
オートバックスセブン	20.5	18.3	34,568	
因幡電機産業	4.1	3.9	17,043	
小売業 (2.9%)				
ローソン	28.8	—	—	
AOKIホールディングス	16.2	15	20,985	
青山商事	55	36.1	138,263	
ケーズホールディングス	55.6	49.3	109,791	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (10.0%)				
あおぞら銀行	1,048	915	395,280	
りそなホールディングス	114.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	76.2	67.4	288,337	
みずほフィナンシャルグループ	2,063.7	1,338.2	260,146	
池田泉州ホールディングス	113.2	—	—	
証券、商品先物取引業 (—%)				
松井証券	60.2	—	—	
保険業 (3.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	144.1	117.1	225,768	
東京海上ホールディングス	29.7	26.8	126,469	
その他金融業 (3.6%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	39.9	95,879	
ジャックス	138	138	70,104	
オリックス	103.4	91.9	170,106	
不動産業 (1.0%)				
野村不動産ホールディングス	20.6	14	30,310	
パーク24	—	15.3	42,840	
レオパレス21	76	—	—	
フジ住宅	26.8	24.8	19,244	
サービス業 (2.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	27.7	46,259	
りらいあコミュニケーションズ	28.7	41.2	49,275	
リソー教育	—	58.9	50,477	
ソラスト	—	32.8	52,742	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,024	8,067	9,415,740
	銘柄数<比率>	77	75	<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.166	0.153	41,967	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.388	0.346	56,398	0.6
森トラスト総合リート投資法人	0.318	0.285	51,442	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.111	0.105	64,470	0.7
大和ハウスリート投資法人	0.165	0.153	42,381	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	1	256,659	
	銘 柄 数<比 率>	5	<2.6%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,415,740	94.9
投資証券	256,659	2.6
コール・ローン等、その他	247,308	2.5
投資信託財産総額	9,919,707	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,919,707,934
コール・ローン等	75,986,480
株式(評価額)	9,415,740,510
投資証券(評価額)	256,659,400
未収入金	147,036,848
未収配当金	24,284,696
(B) 負債	103,405,330
未払金	95,408,197
未払解約金	7,996,989
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	9,816,302,604
元本	4,923,511,318
次期繰越損益金	4,892,791,286
(D) 受益権総口数	4,923,511,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,938円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,571,106,523円
 期中追加設定元本額 542,155,704円
 期中一部解約元本額 1,189,750,909円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9938円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	4,077,586,457円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	109,723,147円
国内株式セレクション(ラップ向け)	482,825,740円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	253,375,974円
合計	4,923,511,318円

○損益の状況 (2017年2月4日～2017年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	186,782,153
受取配当金	186,621,127
受取利息	400
その他収益金	188,361
支払利息	△ 27,735
(B) 有価証券売買損益	595,730,617
売買益	856,067,339
売買損	△ 260,336,722
(C) 当期損益金(A+B)	782,512,770
(D) 前期繰越損益金	4,699,763,144
(E) 追加信託差損益金	497,510,025
(F) 解約差損益金	△1,086,994,653
(G) 計(C+D+E+F)	4,892,791,286
次期繰越損益金(G)	4,892,791,286

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。